



## 災害時の食と栄養改善と連携強化 ～能登半島地震での取り組みと課題～

一般社団法人ピースボート災害支援センター

理事・事務局長 上島安裕



- 1. 団体紹介・能登半島地震の対応**
- 2. 食と栄養の改善および支援調整**
- 3. セントラルキッチンの活用事例**
- 4. キッチンカーの活用事例**
- 5. 自治体との連携体制の重要性**
- 6. 課題と改善提案**



## 国内外の災害支援



国内 **73** 地域

※2011-2023年度  
(累計)



海外 **26** カ国

※2011-2023年度  
(累計)

- |    |             |                              |
|----|-------------|------------------------------|
| 1  | 支援物資の配布     | 企業 <b>71</b> 社<br>(SEMA) と協働 |
| 2  | 避難所運営サポート   | <b>105</b> か所                |
| 3  | 食事支援 (炊き出し) | <b>147,091</b> 食             |
| 4  | 災害VC運営サポート  | <b>33</b> か所                 |
| 5  | 家屋清掃/壁・床剥がし | <b>3,552</b> 件               |
| 6  | ブルーシート展張    | <b>406</b> 件                 |
| 7  | 情報誌の発行・配達   | <b>106,928</b> 部             |
| 8  | 仮設住宅支援      | <b>19</b> 地域                 |
| 9  | 写真洗浄        | <b>5,920</b> 枚               |
| 10 | 支援コーディネート   | <b>11</b> か所                 |
| 11 | 行政支援        | <b>2</b> 件                   |



共に活動したボランティアの人数

**110,402**人 (延人数)

# 災害への備え（研修や人材育成）

防災・減災教育

1,217回実施



受講者数

49,733人



災害ボランティア  
トレーニング修了者

9,115人



研修メニュー例

避難所の運営研修／災害ボランティアトレーニング／災害VC運営者研修／外国人向け防災／障がい者向け防災／わが家の災害対応ワークショップ／支援を活かす地域力／災害時の栄養と食／スキルアップ研修 など

# 能登半島地震における支援活動の概要

- **期 間**：2024年1月2日～継続中
- **輪島市** 職員15名（現地雇用含む）
  - 避難所2ヶ所の運営および環境改善
  - 炊き出し等支援の調整 約18万食
  - 仮設入浴施設の運営 1ヶ所
  - 仮設入居者へ生活家電提供 4400世帯を対象
- **珠洲市** 職員6名 + ボランティアのべ1300人
  - 在宅避難者への物資配布 70社より約15万点
  - 食事の提供 18ヶ所、225回、約13,000食
  - 炊き出し等支援の調整 約36万食
  - 家屋対応の専門団体の調整 13団体と実施



※数値は、2024年6月末時点

# 民間支援の受け入れと調整機能の構築

## 被災地側で発生する課題

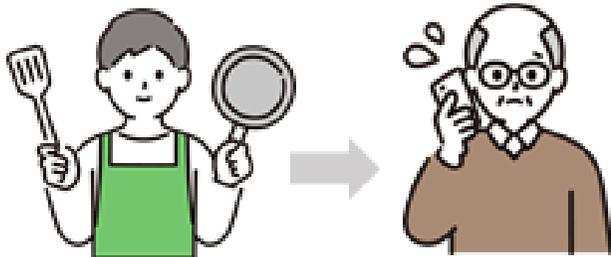
### (被災地側の例)

- 電話が鳴り止まず、時間に追われる
- リーダーや運営の中心となる人に問合せが集中し過度な負担がかかる
- 食事が余り過ぎてを廃棄に困る
- 支援がブッキングする
- 支援が集中する場所と支援が足りないといった、過不足や偏りが生じる

### (支援者側の例)

- 1000杯カレーを提供できるが、どこに行ったらいいか分からない
- 炊き出しをしたいと思っているが、道路や水道は通じているのか、被災地の状況を教えて欲しい
- こんな支援ができるけど、今の需要と合っているかわからない

### (課題例)



500食作れます！ 80食でいいのに…



こういった状況を解決するために、支援調整窓口が予め双方向と調整し、お繋しています。

# 民間支援の受け入れと調整機能の構築

- ❖ 時期：珠州市は1月8日から、輪島市は1月15日から開設。実施継続中
- ❖ 対象：被災地域全体（指定避難所、自主避難所、在宅避難地域、仮設団地など）
- ❖ 運営：市から依頼を受けて、PBVにて運営協力

## 被災地に支援がつながるまでの流れ



〈支援調整窓口では支援者の方々にこんなことを伺っています〉

- ・団体名 ・担当者名 ・連絡先 ・どんな支援ができるか
- ・日時 ・支援対象や何人に対して支援できるか ・到着時間
- ・活動人数や車両台数 ・支援における事前案内
- ・受け入れ側で準備するもの等

以上の内容を伺った上で、現地の状況やニーズをお伝えし調整しています。  
また、支援者側も受け入れ側も気持ち良く当日を迎えられるよう心がけています。

# 炊き出しの支援調整（民間寄付で実施）

## 1. 受付・調整方法

1. Googleフォームを使い作成
2. [申し込みフォーム](#)を公開して受付
3. 電話で内容確認、避難所とマッチング
4. 必要に応じて市の公式LINEで告知

### 輪島市炊き出し支援 調整フォーム

石川県能登半島地震への復旧復興支援にご協力いただき誠にありがとうございます。  
現地ニーズに合わせて、できるだけ混乱がないように調整するため、ご協力お願いいたします。

炊き出し・食材提供をご検討している方は、活動希望日の一週間前までに下記のフォームに情報を入力お願いします。

ご記入いただいた内容に基づき、後日詳細確認とその時の被災地のニーズを踏まえて、担当から電話にてご連絡させていただきます。

なお、調整には時間を要することもございますので、何卒ご理解いただきますようお願いいたします。



## 2. 安全管理・衛生管理

1. PBVが過去の炊き出し支援で使用していた資料やフォームをそれぞれの市の管理栄養士と内容を確認、微修正して作成。
2. 資料やフォームは他市町とも共有

## 3. 情報共有と救助法の活用

1. 行政などの支援関係者へ災害対策本部会議やクラウド環境を使い情報共有
2. 救助法を活用して民間団体による炊き出し費用が補助された。



TOP > カテゴリ > 区分 > お知らせ

分野から探す
■ 届出・登録・証明
■ 保険・年金・介護
■ 福祉
■ 健康・予防
■ 税金
■ 育児・教育
■ 住居・インフラ
■ 防災・救急

### 『各種支援調整窓口』の設置

公開日 2024年01月27日  
更新日 2024年04月26日

令和6年1月1日の地震により、輪島市では甚大な被害が発生しております。

災害に伴う様々な被害に対し、全力を挙げ早期の復旧に努めていますが、現在も断水・停電が続いている地域もあり、ライフラインの回復までに時間を要しています。また、避難所の過密を避けるため石川県内外への広域避難を進めているため、避難者数は日々変動しています。

輪島市では被災地内での混乱をできるだけ少なくするため、令和6年1月16日より「輪島市支援調整窓口」を設置し、状況に合わせた支援の受入れを行っています。今後、炊き出しや避難生活における被災者支援を検討している方は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

# 炊き出し支援とセントラルキッチンを活用

## 1. 炊き出し支援

珠洲市ではキッチンカーを使用して、避難所、道の駅、学校、福祉施設への炊き出し支援を実施。機動性を活かして支援している。

## 2. セントラルキッチン方式

被災したデイサービスセンターの調理施設をお借りし、珠洲市社協と協力して実施した。セントラルキッチン方式を採用することで効率化された調理・配膳システムが実現した。

## 3. 調理に関する配慮

被災地での調理経験がある管理栄養士や調理師が入り、衛生管理や不足しがちな栄養面やアレルギー等に配慮して実施した。災害救助法が適用されない学校給食や福祉施設の昼食も提供した。

(18ヶ所に累計で225回、12,975食の提供)



# キッチンカーの活用事例

## 1. 炊き出しだけでなく、物資配布や相談受付を通じて支援情報を提供

道の駅や公共施設など5箇所を使い、物資配布のほか行政や民間支援の情報提供、相談受付、住まいの相談、慰問行事などの場作りを開催した。情報提供にはデジタルサイネージなども活用している。



## 2. 住民同士の交流と情報交換の場

食事の提供だけではなく、テントや椅子、テーブルなどを飲食スペースを設置する事で、食事をその場で食べて交流が絶えていた近隣住民との会話の場とした。サロンなどは計64回実施し、のべ12,167名が参加した。



# キッチンカー×デジタルの活用事例・無人物資配布

キッチンカーの荷台を食品庫として利用。荷室に電子キーが着いたドアをつけ、登録者へ NFCカードを配布して、24時間いつでも取りにきてもらう新しい取り組み



荷台には水・食品・生活物資などの支援物資が並び、エアコン・冷蔵庫・冷凍庫もある。自動でライトが点灯し、wifi環境で遠隔監視ができる防犯カメラ・マイクも備えている



# 自治体との連携体制の重要性

## 1. 災害前からの関係性

PBVでは民間資金の活用や、内閣府・地方自治体などからの依頼を受け避難所運営、災害VC運営に関する研修や訓練を自治体や社会福祉協議会、企業などを対象に実施してきた。また活動拠点がある2つの自治体と、2つの民間支援団体と協定を結び、災害前からのネットワーク構築を図っている。



## 2. 災害時の動き

支援者間の情報共有会議にてGADM派遣者による呼びかけに応じ、輪島市の避難所運営に対してアドバイザーとして職員を派遣した。後日、輪島市からも支援要請を受けている。災害対策本部会議や各種調整会議に参加し民間支援の情報提供のほか、即応事案や法的枠組みから漏れるニーズに対応した。



# 課題と改善提案

---

## 1. 食と栄養の課題解決の為、災害前から準備する

災害時の食と栄養の課題は繰り返し発生しており改善に対する取り組みは急務である。民間ではJVOAD内に設置された「食べる支援プロジェクト」にて現状の課題を整理した冊子を公開している。災害前から行政と民間団体の連携や災害時の人員派遣、キッチンカーや調理施設活用などの体制整備が求められている。民間支援は寄付を財源としており、平時の備えには限界があるため公的な補助の検討が必要。

## 2. 各機関の機能強化と民間団体との連携を全国規模に拡大する

能登半島地震では内閣府防災担当とJVOADが連携し情報連携を図った事により官民の協力による支援が進んだ。一方で官民ともに災害対応に関わるノウハウを持ったプロパー職員は少なく、災害時には人手不足に陥っている。予算を増加させるなど行政機関の機能強化や体制整備とともに、民間団体との連携体制の構築を全国規模で進めていく必要がある。